

1 緊急的な取組について

(1) 長期失業者に対し、それぞれの実情に応じたきめ細やかなセーフティネットを充実します。

ア 新たなセーフティネットによる支援、相談体制の充実

国と連携して、生活支援と就労支援を効果的に行う協議会の設置

イ 地域における福祉分野と雇用分野の連携体制の構築

各地域の雇用対策推進協議会等への福祉部門の参画

(2) 新規高卒未就職者等の継続的な支援の仕組みを構築します。

・ 新卒者就業応援プログラム事業【新規】

就職も進学もできずに卒業する若者に対し、就業意識等を向上させる支援プログラムや就業体験事業を実施します。また、これら支援を受けつつも就職が決まらない若者を県の非常勤職員として任用します。

・ 新卒者ふるさと就職促進事業【新規】

新卒未就職者等を雇い入れた事業主を対象とする補助金等支援制度を創設し、実施する市町村に対し、その経費の一部を補助します。

2 総合的経済・雇用対策の取組について

(1) 『経済』の活性化

緊急の経済・雇用対策から経済活性化による長期的視点に立った対策へのシフト
雇用の増加や新事業展開、企業の経営の安定のための融資の充実や、ものづくり産業の振興、地域資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業の振興、公共事業などの実施により、地域経済の活性化を推進します。

ア 雇用の増加や新事業展開を支援する中小企業成長応援資金や

経営安定に向けた中小企業経営安定など中小企業者の融資の拡充

・ 中小企業成長応援資金貸付【一部新規】 【融資枠：2,000 百万円】

雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引き下げます。

・ 中小企業経営安定資金貸付 【融資枠：45,000 百万円】

県内の中小企業者が、最近の売上が減少していることなどにより経営の安定に支障をきたすおそれがある場合に、運転資金を融資し、企業の経営の安定を図ります。

イ 雇用の場の確保・創出に向け、ものづくり産業の集積促進、

地域資源を生かした食産業、観光産業、農林水産業など産業の振興

・ 自動車関連産業創出推進事業、半導体関連産業創出推進事業など

・ 未知の奥・平泉観光振興事業、いわてフードビジネス支援事業など

ウ 公共事業の前倒し実施・早期発注による地域経済の活性化

【事業費「当初予算のあらし」の公共事業の計：89,038 百万円】

(2) 『雇用』の創出

基金を活用した雇用の創出や、産業振興施策による雇用創出、「農林水産業及び関連産業への就業促進アクションプラン」の推進などにより、新たな雇用の場を創出します。

雇用創出計画の概要

- ア 産業振興施策等による雇用創出数 [1,022 人]
- イ 「雇用対策基金」を活用した事業による雇用創出数 常用雇用 [3,120 人]
 - うち、緊急雇用創出事業による短期の雇用創出数 【2,497 人】
 - うち、ふるさと再生特別基金事業による継続的な雇用創出数 【623 人】
- ウ 農林水産業及び関連産業への就業促進アクションプランによる雇用創出

(3) 『就業』の支援

地域ごとの雇用対策推進協議会等を中心に、住宅手当、生活資金の貸付、職業訓練の実施など、失業者それぞれの実情に応じたきめ細かな生活・就労支援に取り組みます。

ア 支援体制の強化

- ・ 「いわて地域共同就職支援センター」、「いわて求職者総合支援センター」で生活・就労相談をワンストップで実施
- ・ 地域ジョブカフェ等の相談員の増員などにより相談・支援体制を充実
 - 相談員の臨時的増員配置(16人)
 - 地域ジョブカフェ相談員の資質向上(キャリアカウンセラー講習の実施(5人))【新規】

イ 職業訓練の拡充

- ・ 職業訓練、職業訓練コースを充実 【目標値:100コース、1,627人】
- ・ 介護プログラムによる介護分野への就業の促進【新規】
 - 介護人材の育成・確保を図る介護雇用プログラムを推進
 - 【介護福祉コース実施予定人員:30人】
 - 【ホームヘルパー2級コース実施予定人員:60人】

ウ 生活の支援

- ・ 生活福祉資金貸付など離職者の実情に応じた支援の強化【一部新規】
 - 【事業費:80.2百万円】
- ・ 住宅手当等「住まい対策」の充実 【事業費:31.2百万円】

エ 新規高卒未就職者等の継続的な支援の仕組みを構築(再掲)

- ・ 新卒者就業応援プログラム事業【新規】 【事業費:96.5百万円】
- ・ 新卒者ふるさと就職促進事業【新規】 【事業費:20.0百万円】

1 『『経済』の活性化』に向けた取組

【単位:百万円】

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地球温暖化対策等推進事業	392.9	0.0	392.9			○	地球温暖化問題等の解決に不可欠な地域の取組を推進するために設置した「地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設及び民間施設への省エネ設備等の導入促進を図るもの。
自動車関連産業創出推進事業費	35.4	38.6	△ 3.2			○	自動車関連産業の創出を図るため、地場企業の参入を支援するセミナーや技術展示商談会、研究会活動などを実施するとともに、工程改善研修や取引あっせん等の補助事業を行います。
半導体関連産業創出推進事業費	10.7	12.5	△ 1.8			○	半導体関連産業の集積促進、及び今後成長が期待される太陽電池などの低炭素関連産業への早期参入を目指し、産学官の連携促進、取引の拡大、技術高度化に関わる支援を行います。
医療機器関連産業創出推進事業費	10.0	6.0	4.0			○ ○	医療機器関連産業の創出や参入を促進するため、医療機器開発推進連携活動を行うとともに、医療機器試作開発や販路開拓の支援を行います。
いわてフードビジネス支援事業費	5.1	4.3	0.8			○ ○	意欲的で新たなビジネス展開が必要な食産業関連企業の取引拡大を図るため、南東北・関西・九州地区における商談会や首都圏量販店におけるフェアの開催及び食の安全・安心に向けた取組への支援を行います。
未知の奥・平泉観光振興事業費	5.6	6.0	△ 0.4			○	平泉の文化遺産が世界遺産登録を目指す中、観光客に平泉エリアをはじめとした県内各地域を回遊してもらうため、トップセールスをはじめとする誘客促進事業等を実施します。
国際観光推進事業費	14.7	14.0	0.7			○ ○	本県への外国人観光客の来訪促進を図るため、台湾、香港、韓国等の各国別の戦略に基づき、旅行会社招請事業及び国際チャーター便歓迎支援事業等を効果的に展開するとともに、今後最も伸びが期待される中国に対して、誘客活動を行います。
海洋研究拠点形成促進事業費	13.5	16.5	△ 3.0			○ ○	いわて三陸海洋産業振興指針に掲げる「新産業創出等に向けた海洋研究・資源開発の促進」を図るため、海洋研究プロジェクトの誘致等による海洋研究拠点の形成と海洋関連産業シーズの育成に取り組めます。
コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費	22.6	16.2	6.4			○ ○	コバルト合金を活用したインプラント用医療製品や一般産業用の付加価値の高い製品を開発する企業群の創出を図るため、研究開発、地域企業の技術力の高度化、製品開発、展示会出展等の支援を行います。
次世代グリーンデバイス開発推進事業費	34.8	31.7	3.1			○	今後急成長が期待される「低炭素」関連分野における県内の産業集積を図るため、酸化亜鉛デバイス開発に加え、リチウムイオン二次電池など岩手の強み・技術を活かし、「低炭素」に関わる次世代デバイスの早期開発を推進するとともに、県内企業の参入を促進します。
中小企業成長応援資金貸付金	1,497.9	0.0	1,497.9			○ ○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引下げます。
国際経済交流推進事業費	11.7	13.4	△ 1.7			○ ○	県内企業の国際競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、東アジアをターゲットとした県内企業の海外展開の支援、海外の企業誘致、海外における総合ビジネスフェア、プーアル市との連携推進等を行います。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容	
東アジア輸出戦略展開 事業費	50.1	0.0	50.1	○		○	成長著しい中国本土・台湾市場での県産品の販路拡大を集中的に支援するため、それぞれの市場内において南部鉄器又は日本酒を中心とした商談会を行います。 また、上海万国博覧会に上海大可堂(茶販売業者)、プーアル市との連携のもとに出展し、本県の伝統工芸品や農林水産物、歴史・文化、自然の紹介を行うことにより、県産品の販路拡大及び観光客誘致を図ります。	
いわて農林水産業6次 産業化チャレンジ支援 事業費(再掲)	168.0	60.2	107.8			○	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者による加工・流通販売への進出など6次産業化の取組みを支援します。	
いわて農林水産業6次 産業化推進事業費	5.6		5.6	○		○	農林水産業の6次産業化や農商工連携の取組を促進するため、事業者間のネットワーク化や企業とのマッチング支援を行うとともに、食品企業OBなど食品流通の専門家の民間ノウハウを活用した商品開発、販促活動等を支援します。	
いわて希望農業担い手 応援事業費補助	280.0	280.0	0.0			○	集落営農組織の経営の多角化や、県北・沿岸地域等における競争力の強い園芸・畜産等の産地形成、地域資源を活用したアグリビジネスを行うために必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。	
いわての新園芸産地構 築支援事業費	3.4		3.4	○		○	園芸主業型経営体を核とした体質の強い園芸産地づくりを推進するため、新品目導入や周年出荷等の取組を支援します。	
県産材需要拡大促進 事業費	1.9	1.0	0.9			○	○	県産木材の利用促進を図るため、県産木材利用を積極的に提案する工務店等をアドバイザー登録し、住宅建設への県産材の利用を促す取組を支援します。
水産経営総合改善事 業費(強い水産業づくり 交付金含む)	372.1	52.6	319.5				漁業生産の効率化、漁業就労環境の向上等を図るため、漁協等の共同利用施設や省力化機器・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。	
公共事業費(農林水産 部)	33,443.8	37,453.0	△ 4,009.2				(1)農村整備 19,346.4百万円(対前年 △3,230.3百万円(△14.3%)) (2)治山 3,785.1百万円(対前年 △37.4百万円(△1.0%)) (3)林道 3,663.0百万円(対前年 △14.5百万円(△0.4%)) (4)造林 907.6百万円(対前年 △156.2百万円(△14.7%)) (5)海岸 472.8百万円(対前年 44.8百万円(10.5%)) (6)水産基盤 5,269.0百万円(対前年 △615.5百万円(△10.5%)) ※ 可能な限り早期発注に努める。	
いわて花巻空港利用促 進事業	31.2	20.1	11.1			○	○	官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため岩手県花巻空港利用促進協議会の活動の支援やアクセスバスの運賃補助等を行う。
空港旅客ターミナル機 能向上事業	202.9		202.9	○		○	空港旅客ターミナルビルの国際線のチェックインカウンターや手荷物荷捌所等の拡充を行う。	
いわて元気のある工務 店支援事業費	17.7	0.8	16.9	○		△	「岩手らしさに省エネ性能を備えた住宅建設」に取り組もうとする県内工務店を紹介し顧客開拓の支援を行うとともに、県産材を使用した住宅の新築やバリアフリーリフォームなどの住宅ローンに対する利子補給を実施することにより、住宅への投資意欲の助長を図る。	

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
建設業総合対策事業	24.5	25.0	△ 0.5			○	建設業の構造改革を推進するため、国や業界団体と連携し、技術力・経営基盤強化、新分野進出、合併・連携等、経営革新に取り組む県内建設企業の支援を行う。
いわて建設業経営革新特別資金貸付金	265.0	189.1	75.9			○	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取り組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行う。
普通建設事業費(県土整備部)	54,812.3	54,941.7	△ 129.4				・補助事業 (23,117.7百万円(対前年1,409.4百万円(5.8%)減) ・単独事業 (17,450.4百万円(対前年3,368.9百万円(23.9%)増) ・国直轄事業 (12,514.6百万円(対前年2,535.3百万円(16.9%)減) ※2,535.3百万円減の内訳 建設系1,496.3百万円減、維持系1,039百万円減 ・受託事業 (1,729.6百万円(対前年446.3百万円(34.7%)増)
公共事業の早期発注							可能な限り早期発注に努める。
工業用水道使用料の減免	100.4	0 (100.4)	100.4 (0)				H21年度に引き続き、各ユーザー年間契約水量の10%に相当する額を減免するもの。 なお、相当額は、一般会計から負担金として支援を受けるもの。 (H21は、6月補正で措置)

2 『雇用』の創出に向けた取組

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
緊急雇用創出事業	7,382.3	1,891.0	5,491.3				79事業
ふるさと雇用再生特別基金事業	2,635.4	2,111.6	523.8				35事業
医療クラーク	395.0	261.6	133.4			○	県立病院に配置している医療クラークを100人から151人に増員する。なお、雇用創出の観点から、平成21年度中に前倒し採用を実施する。

3 『就業』の支援に向けた取組

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて青少年育成プラン推進事業(ニート対策事業)	2.7	2.7	0.0			○	ニート等の若者の自立を支援するため、盛岡地域若者サポートステーションと連携して、県内各地からの相談への対応及び盛岡・宮古地域外へ出向いての出前相談事業を行うもの。
ニート対策推進事業 ※ふるさと雇用再生特別基金	13.1	0.0	13.1				ニート問題に関する相談が増加し、相談内容も高度化・複雑化する中において、相談体制と訓練受入企業の開拓・マッチング体制を構築するとともに、コミュニケーション能力の向上を図るための機会の提供を行うもの。
若者いきいき就労体験事業 ※ふるさと雇用再生特別基金	5.4	0.0	5.4				「就職に向けた一歩を踏み出せないニート」に対し、より実際に近い形での就労体験の機会を提供するもの。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
福祉・介護人材確保対策事業費	54.8	4.9	49.9		○		福祉、介護分野への人材の参画を進めるための研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援などの取組を行い、福祉、介護分野への人材の定着と参入を促進する。
介護サービス施設等整備臨時特例事業費	2,539.8	0.0	2,539.8				地域の介護ニーズに対応するための地域密着型サービス等の施設整備を前倒して実施する。 (H21.6月補正予算措置)
介護雇用プログラム推進事業費	282.9	0.0	282.9	○			「働きながら資格を取る」介護雇用プログラムを実施し、介護現場における緊急の雇用の拡大と人材の確保及び育成を図る。
生活福祉資金貸付事業	(貸付原資 総額 1,729.2)						・生計中心者の失業等により生計の維持が困難となった世帯に生活費等を貸し付ける。(県社協で実施)
(生活福祉資金貸付事業推進費補助)	(80.2)	(22.0)	(58.2)		○		・市町村社協に相談員を配置し、円滑な貸付事業を促進する。
生活保護 (県分予算:扶助費)	3,806.3	3,759.0	47.3				生活に困窮している世帯の最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。
生活保護就労支援相談員設置推進費	17.3	0.0	17.3	○			市福祉事務所において、生活保護受給者の就職を支援する就労支援相談員の設置する取組を支援する。
生活保護給付事務費 (就労支援相談員設置分)	65.5 (8.3)	45.8 (6.7)	19.7 (1.6)				県福祉事務所において、生活保護受給者の就職を支援する就労支援相談員を設置する。
臨時特例つなぎ資金貸付事業	(貸付原資 総額 42.9) (H21.6月 及び9月補 正予算措 置)						住居を喪失し、その後の生活維持が困難である離職者に対し、公的給付制度の支援が行われるまでの間の必要な生活費を貸し付ける。(県社協で実施)
住宅手当緊急特別措置事業	31.2	0.0	31.2				住居を喪失した離職者等が安心して就職活動が行えるよう、一定の要件を満たす者に対して住宅手当を支給して支援します。 (H21.6月補正予算措置)
福祉人材センター運営事業費	28.7	29.2	△ 0.5				人材バンク機能を持つ「福祉人材センター」を設置し、福祉分野での就業に関する理解や新たな福祉人材の育成、潜在的福祉人材の就労などを促進する。
いわて求職者総合支援センター管理運営費 (雇用対策・労働室)	27.6	37.6	△ 10.0				離職を余儀なくされた者等、求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を行う「いわて求職者総合支援センター」を管理・運営します。
新卒者等就業応援プログラム実施事業費 (雇用対策・労働室)	96.5	0.0	96.5	○			就職も進学もできずに卒業する若者に対し、就業意識等を向上させる支援プログラムや就業体験事業を実施します。また、これら支援を受けつつも就職が決まらない若者を県の非常勤職員として任用します。
新卒者ふるさと就職促進事業費補助 (雇用対策・労働室)	20.0	0.0	20.0	○		○	新卒未就職者等を雇い入れた事業主を対象とする補助金等支援制度を創設し、実施する市町村に対し、その経費の一部を補助します。

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	470.0	248.0	222.0				離職者等の職業能力開発の実施による円滑な再就職支援、不安定就労若年者を対象とした日本版デュアルシステムの実施による就労支援、母子家庭の母等に対する職業能力開発による自立促進を行います。
新規就農総合対策事業費	84.3	6.0	78.3		○		新規就農者を確保・育成するため、就農希望者を対象とした相談会の開催、農業技術研修(いわて農業入門塾)を実施するとともに、就農時に必要な機械・施設等の整備を支援します。
しいたけ等特用林産物振興対策事業費	48.9	50.2	△ 1.3			○	しいたけ等の特用林産物の生産振興を図るため、栽培技術研修会を開催するとともに、新規参入者を対象としたほだ木整備の支援や、森林組合が原木を生産・供給するために必要な資金の貸付を行います。
私立高等学校等就学支援金交付金	1,034.7	0.0	1,034.7	○			高等学校等の生徒が安心して勉学に打ち込める社会を作るため、私立高等学校等の生徒がいる世帯に対し、公立高等学校授業料相当額等を助成するもの。
私立高等学校等授業料減免補助	15.4	96.7	△81.3			一部 ○	私立高等学校等において、経済的理由等により修学が困難な生徒について授業料の減免措置を講じた場合、その減免額の一部を補助するもの。

4 その他

事業名	H22当初 予算額	H21当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域振興推進費	400.0	300.0	100.0				産業振興による自立した地域の形成に向け、圏域の課題を解決する事業に要する経費等。4広域振興局体制への移行に伴い、取組を更に強化するもの。

イ 平成22年度 雇用創出計画

【総括表】

		常用雇用	うち正規雇用
合 計		4,142	802
産業振興施策等による雇用創出計画 ……1		1,022	802
基金事業による雇用創出計画 ……2		3,120	

※常用雇用：雇用期間が4か月以上（又は雇用期間の定めなし）の人数

1 産業振興施策等による雇用創出計画（内訳）

	常用雇用					うち正規雇用				
		県央	県南	沿岸	県北		県央	県南	沿岸	県北
合 計	1,022	252	386	178	206	802	195	309	132	166
新事業創出・経営支援	431	145	177	72	37	229	88	100	26	15
企業誘致	116	5	50	7	54	116	5	50	7	54
農林水産業振興	428	90	159	99	80	428	90	159	99	80
福祉施設整備ほか	47	12	0	0	35	29	12	0	0	17

2 基金事業による雇用創出計画（内訳）

		新規雇用	うち常用雇用
合 計		3,329	3,120
緊急雇用創出事業		2,706	2,497
ふるさと雇用再生特別基金事業		623	623

※新規雇用：基金事業によって新たに雇用される人数の総数であり、雇用期間4か月未満の人数を含む

イ(ア) 平成22年度 産業振興施策等による雇用創出 事業一覧

	No.	新規 ○ 一部新規:○	事業名	部局名	担当課名	事業概要	予算額(千円)
							22年度 当初予算
新事業創出 ・ 経営支援	1		岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業	環境生活部	資源循環推進課	産業廃棄物等の3R(リデュース、リユース、リサイクル)に資する取組みを行う事業等に対する補助	64,435
	2	○	中小企業成長応援資金貸付金	商工労働観光部	経営支援課	雇用増加及び新事業展開などに前向きに取り組む中小企業に対し、事業資金を貸付するための原資を金融機関に預託する。	1,497,914
	3		中小企業ベンチャー支援事業	商工労働観光部	経営支援課	新産業・新事業の創出を促進するための事業及び調査等を行う産業支援機関を支援する。	148,017
	4		農工商連携・地域資源活用推進事業費(ファンドの運用益を活用した事業の成果についてカウント)	商工労働観光部	経営支援課・産業経済交流課	県が中心となって組成した「いわて希望ファンド(H19)」及び「いわて農工商連携ファンド(H20)」の運用益を活用し、起業・創業や中小企業の新事業展開等や農工商連携による起業及び経営の革新等を支援する。	2,450
	5		いわてインキュベーションファンド組成事業	商工労働観光部	経営支援課	信用力や担保力に乏しく間接金融のみでは資金調達が困難なベンチャー企業に対して直接金融による資金供給を行う。	0
	6		いわて新事業創造プラットフォーム推進事業	商工労働観光部	経営支援課	産業支援機関等との連携と一貫した支援により、創業、ベンチャー企業の育成など開発型産業の育成を図る。	0
	7		中小企業連携組織対策事業	商工労働観光部	経営支援課	岩手県中小企業団体中央会が行う組合等の健全な発達、連携の促進を図るための指導事業に要する経費に対して補助する。	122,264
	8		自動車関連産業創出推進事業	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	自動車関連産業に進出しようとする県内製造業者を集中的に育成し、自動車関連企業群の育成を図る。	35,377
	9		半導体関連産業創出推進事業	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	半導体関連産業の集積促進を通じて、国内外に通じる競争力の高いものづくり企業群を育成する。	10,740
	10	○	三次元設計開発人材育成事業費	商工労働観光部	科学・ものづくり振興課	自動車関連産業など、ものづくり産業の競争力強化に必要な高度設計開発人材の育成を支援する。	70,566
10 事業							1,951,763

企業誘致	11		工業導入対策	商工労働観光部	企業立地推進課	企業誘致を推進するための各種事業(企業訪問活動、立地有望企業の現地視察、イベントの開催、各種資料の作成・配付による情報提供、企業立地動向の情報収集など)を実施する。	44,452
	12		企業立地促進資金貸付金	商工労働観光部	企業立地推進課	工場等を新設又は増設する企業に対し、長期低利の資金を融資する。	4,423,024
	13		企業立地促進奨励事業費補助	商工労働観光部	企業立地推進課	企業の立地を促進するため、工場の新設等に要する経費の一部を補助する。	349,100
	14		特定区域産業活性化奨励事業費補助	商工労働観光部	企業立地推進課	県が認定した特定区域で行われる工場の新増設に対して補助する。	0
4 事業							4,816,576

農林水産業振興	15		新規就農総合対策事業	農林水産部	農業普及技術課	新規就農者の確保育成のため、就農相談や農業技術研修等を実施するとともに、就農に必要な機械施設導入への補助を行う。	84,268
	16		緑の雇用担い手対策事業	農林水産部	森林整備課	林業事業者が、森林整備等の作業研修を行いながら将来を担う人材を確保・育成する場合に一定額を助成する制度。	0
	17		特用林産新規参入支援事業	農林水産部	林業振興課	主にしいたけ生産への新規参入者を対象として、生産に関する基礎技術等の研修を実施するとともに、しいたけ生産のためのほだ木整備経費の一部について補助を行う。	5,443
	18		漁業への就業相談活動	農林水産部	水産振興課	漁業への新規就業希望者に対し、岩手県漁業就業者確保育成センター等において就業相談や就業のための技術習得研修や経営開始に必要な資金等の情報提供を行う。	0
	19		農業参入企業相談活動(やるなら農業いわて企業参入支援事業)	農林水産部	農業振興課	企業の農業参入を促進するため、企業に対する情報提供・相談活動や技術習得支援を行うとともに、モデル事例の創出と普及を図る。	23,481
	20		農業法人への雇用促進(「農」の雇用事業を含む)	農林水産部	農業普及技術課	農業法人等への就業を促進。「農」の雇用事業:農業法人等が就業希望者に対して技術・経営ノウハウを身につけさせるために実施する実践的な研修(OJT研修)に要する経費の一部を支援する。(事業実施主体:全国農業会議所)	0
	21		強い農業づくり交付金等	農林水産部	畜産課	畜舎新設等に要する経費の一部を助成する。	214,349
7 事業							327,541

福祉施設整備ほか	22		老人福祉施設整備費補助(県単)	保健福祉部	長寿社会課	特別養護老人ホーム、老人保健施設、ケアハウス等の整備補助	355,250
1 事業							355,250

イ(イ) 雇用対策基金を活用した雇用対策事業一覧

1 緊急雇用創出事業

部局名	No.	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
総合政策部	1	いわて県民計画推進支援費	4.8	4	4	4	「いわて県民計画」の普及・推進に当たり、広く県民に周知するとともに、県民の計画推進への参加意識を高めていくため、県民が参加するワークショップやシンポジウム等を実施する。
	2	岩手のモノ情報発信事業費	3.3	2	2	2	「いわて希望プラザ(アイーナ)」において、「岩手のモノ紹介コーナー」を設置し、Made in IWATEのモノ(商品、技術、サービスなど)を県民に広く情報発信する。
	3	ソフトパワーいわて推進支援費	2.8	2	2	2	いわてマンガプロジェクトにおける県外広報誌発行の編集に係る漫画家、出版社との企画調整を行う。
	4	情報公開基盤整備事業費	2.1	2	2	2	・開示に係る答申・判例集の作成及び更新 ・契約情報の公表に係るデータの確認及び分類 ・行政資料の配架の見直し及び整理 ・電子申請による行政文書開示請求の普及啓発
	5	第71回国民体育大会啓発活動費	2.8	2	2	2	第71回国民体育大会開催に係る県民意識の高揚を図るため、実施される競技や会場地について、国体ホームページにより情報発信する。
地域振興部	6	文化芸術映像資料保存事業費	1.0	1	1	1	県内自治体等が保有する映像資料(VTR)をデジタル化(DVD)するとともに、当該DVDを全県的に活用可能とするためデータベースを作成する。
環境生活部	7	事業者等環境対策調査分析事業費	11.3	4	4	4	PCB廃棄物の適正処理を推進するため、事業者等を個別に訪問し、PCB汚染機器の調査、適正処理の啓発等を行うとともに、温暖化対策地域推進計画等の改訂に向けたデータ調査、分析等を行うもの。
保健福祉部	8	看護師等養成費(主要)	2.2	2	2	2	一 関高等看護学院において、学校敷地内及びその周辺の巡回等を行う校舎施設等安全管理業務従事者を配置し、学校施設の防犯体制を強化する。
	9	特定疾患対策費	26.2	11	11	11	特定疾患治療研究事業の認定事務補助、患者等への相談対応及び医療費の点検を実施。 また、保健所において、在宅難病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備する。
	10	新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費	50.0	19	19	19	新型インフルエンザ対策として、相談員及び事務員を配置し、相談業務、普及啓発業務、搬送業務の強化を行う。
	11	ひとにやさしいまちづくり推進事業費(障がい者駐車場適正利用促進事業費)	2.1	1	1	1	パーキングパーミット制度の導入に伴い、車椅子使用者等歩行困難者に対し、障がい者駐車場の利用証を交付するとともに、駐車施設設置事業者に対する指定ステッカーの交付等を行う。また、利用証交付対象者に対する周知、交付申請手続きの推奨を行う。
	12	自殺未遂者対策推進事業費	18.0	3	3	3	自殺未遂者の自殺企図の原因となった経済的問題や健康問題等の解決に向けた支援を行うため、支援コーディネーターを配置し、自殺未遂者対策の推進を図る。
	13	医療情報提供事業費	1.6	2	2	0	県民へ医療情報を提供する医療情報システムに係る資料及びデータ管理を行う。
	14	介護雇用プログラム推進事業費	282.9	90	90	90	介護人材の育成・確保を図るため、働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得する介護雇用プログラムを実施する。
商工労働観光部	15	海外販路拡大重点支援事業費	9.0	2	2	2	海外ビジネスコーディネーターの設置とコーディネーターによる県内企業の海外ビジネス案件への指導助言の実施を行うもの。
	16	漆製品試作開発調査事業費	3.2	1	1	1	本県の地域資源の1つである浄法寺漆を活用した新たな事業展開を促進するため、新たな商品開発の方向性に関する調査や試作品の開発等を委託するもの。
	17	臨時職員緊急雇用事業費	254.9	120	120	120	雇用情勢が厳しい中、失業者に対して次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供するため、期限付臨時職員として任用するもの。
	18	緊急雇用創出事業推進費	626.5	250	200	200	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用につなげるための事業等を実施しようとするもの。
	19	就業支援体制緊急強化事業費	39.3	16	16	16	現下の厳しい雇用失業情勢に対応するため、既存事業(就業支援員配置事業費、地域ジョブカフェ管理運営費)における取組みをに加えて、基金を活用した就業支援業務を行う広域振興局等に臨時職員を配置し、就業支援体制の強化・拡充を図るもの。
	20	地域人材活用キャリア教育支援事業費	30.7	12	12	12	若年世代層からの職業観の醸成を図るための各種講座等を実施するとともに、就職後のフォローまでを行うキャリア支援員を配置し、新規学卒者の就職内定率の向上及び職場定着率の向上を図る。
	21	Uターン支援求人開拓推進事業費	6.6	2	2	2	岩手県へのUターンを希望する求職者と県内企業(県内に就業先を持つ企業)とのマッチングを目的として運用している「岩手県U・Iターンシステム」の求人情報の登録促進と、マッチング効果をあげ、登録者の就職数を高めるもの。
	22	いわての観光物産情報発信事業費	20.0	5	5	5	楽天が運営するインターネットショッピングモール「楽天市場」に開設されている「まら楽」岩手県サイト内のスペシャルコンテンツ「幸せ出する国、いわて」の内容を今後充実させるため、企画・取材・ページ作成を行う臨時職員を雇用する。また、県内の観光資源を売込むための画像素材(写真)を撮影し、データベース化を図る事業を委託する。
23	中小企業等協同組合データベース整備事業費	1.2	1	1	1	県内事業協同組合等の実態調査を踏まえたデータベース化を図るため、データの整理や関連資料の整理及び登記簿謄本の徴収等を行う業務を委託する。	

部局名	No	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容	
				実人員	新規雇用	常用雇用		
商工労働観光部	24	海外販路拡大意向調査事業費	1.2	1	1	1	県内企業の海外輸出意向や、円高及び金融不況による県内企業への影響等を把握するため、海外販路拡大に係る意向調査を実施しアンケート作成、回収、集計を行う臨時職員を雇用する。	
	25	いわてのおもてなし推進事業費	13.0	4	4	4	県内観光の拠点となるJR盛岡駅において、旅行者が求める様々な情報ニーズへの対応と手荷物の運搬等の簡単なサービスを提供するため、新幹線改札口付近に「駅なかコンシェルジュ(仮称)」を配置し、岩手ならではの行き届いたおもてなしで、旅行者をサポートする体制を構築する。	
	26	障がい者就業・生活支援センター等支援事業費	18.7	11	11	11	障がい者就業・生活支援センター事業等を実施している社会福祉法人等に「障がい者に対する就業支援」及び「企業に対して障がい者雇用に関するニーズ」等の調査を委託する。	
	27	職業訓練就職支援員配置事業費	11.2	5	5	5	県立職業能力開発校における職業紹介に係る業務の補助を行う「職業訓練就職支援員」を県内5校に配置する。	
	28	自動車関連技術データ整備及び分解事業費	1.5	1	1	1	自動車整備士の有資格者を期限付臨時職員として任用し、別途「自動車部品分解展示場整備事業」により購入する新型ハイブリット車の分解展示に必要な車両及び部品関連情報の収集、整理を行うとともに、自動車整備士の専門的な知見に基づき展示企画案の作成及び部品分解に係る指示書を作成し、H/V車の速やかな分解展示を行うことにより、県内企業の自動車産業への新規参入及び取引拡大を支援すること。	
	29	自動車関連企業育成支援策診断事業費	1.3	1	1	1	県内の自動車関連企業場の技術力・経営力等に合わせた個別育成支援策を講じるため、各企業のポテンシャルを調査し、基礎資料を整備する。	
	30	新卒者応援プログラム実施事業費	87.1	53	52	52	若年者就職支援員を設置し、未就職者のモチベーションを向上させるための激励イベントや短期の就業体験コーディネートを行うとともに、各種若年者向け事業の支援を実施する。	
	31	人材プラットフォーム拡充事業費	43.1	10	10	10	人材開発のノウハウを持つ事業者の新分野参入等を促進することで、事業多角化による経営安定化を図るとともに、ニーズ掘起しによる県内人材開発市場の活性化を図ることを目的として、県内に事業所を置く法人等に対し、先導的なモデル事業を公募する。	
	32	観光統計共通基準事業費	6.3	1	1	0	観光庁において全国共通の観光統計基準を策定したことに伴い、全国と比較可能な統計データの把握を行うため、県内10箇所以上の観光地点を選定し、観光客の詳細な聞き取り調査等を実施するもの。	
	33	三次元設計開発人材育成事業費	62.7	8	7	7	3次元設計開発人材を養成するいわてデジタルエンジニア育成センターに講師や企業相談を受けるスタッフを常駐させ、3次元設計開発人材育成の拠点として、これまで実施してきた求職者・在職者や学生等向け講座のほか、求職者の就職支援や個別企業のニーズに対応したオーダーメイド型研修の実施、県内企業の技術力向上支援などの新たな機能を担うことにより、3次元設計開発技術者の育成と県内定着及び県内企業の3次元設計開発技術力の向上を図り、設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進する。	
	34	緊急雇用創出事業費補助	4,929.7	2,100	1,600	1,600	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。	
	35	いわて求職者総合支援センター管理運営費	27.5				離職を余儀なくされた者等、求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、公共職業安定所と連携して各種支援を行う「いわて求職者総合支援センター」の管理運営を委託する。	
	農林水産部	36	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費(保安林台帳電子データ化整備事業費)	45.8	40	40	40	過年度に指定した保安林の指定位置の特定のため、国土調査結果を反映した、より正確な位置情報としての保安林台帳付属図の作成及び電子データ化を図る。
		37	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費(特別会計/県行造林造成事業費)	34.1	44	33	0	県有林管理林道及び基幹的な作業道等の路面及び路肩の灌木、草本類の刈払い及び県行造林の造林木の枝払いを行う。
38		いわての林業・緊急雇用対策推進事業費(特別会計/模範林造成事業費)	1.0	4	3	0	県有林管理林道及び基幹的な作業道等の路面及び路肩の灌木、草本類の刈払いを行う。	
39		いわての林業・緊急雇用対策推進事業費(特別会計/公営林造成事業費)	6.3	8	6	0	県行造林の造林木の枝払いを行う。	
40		漁港台帳整備事業費	5.7	3	2	2	漁港台帳の管理と業務の効率化を図るため、①過年度に整備した漁港施設に係る漁港台帳付属資料の更新及び②漁港施設隣地の用地境界を整理する。	
41		漁港施設設計図書データベース整備事業費	3.8	5	5	5	漁港漁村課及び沿岸各地方振興局水産部で保管している平成18年度以前の紙ベースでの設計図書データを電子データ(PDF)に置き換え整理するもの。	
42		港勢調査データベース整備事業費	0.5	1	1	0	水産基盤整備事業の長期計画策定にあたり漁船数や漁業者数など漁港利用の基礎となる数値のデータベースを作成する。	
43		漁港施設損傷状況調査事業費	23.3	12	8	8	漁港施設の計画的な補修・更新に必要な損傷調査及び老朽調査を行う。	
44		水稲「クリーン種子」確保対策事業費	5.3	15	13	0	採種ほ場を病害から守るため、応急措置として水稲種子生産ほ場の周辺(100m)を対象に、病害(イネばか苗病等)の発生状況調査及び病株採取を実施する。(一般種子生産ほ場)	
-		水稲「クリーン種子」確保対策事業費	0.6	2	2	0	採種ほ場を病害から守るため、応急措置として水稲種子生産ほ場の周辺(100m)を対象に、病害(イネばか苗病等)の発生状況調査及び病株採取を実施する。(県農業研究センターの原種・原原種ほ場)	
45	いわての産地形成促進事業費	17.5	55	50	0	繁忙期に労働力が不足する農家の農作業を支援するため、農業協同組合が、県の委託を受けて臨時職員を採用し、ヘルパーとして労働力が不足する農家への労力支援を行うシステムづくりを行う。		
46	いわての林業・緊急雇用対策推進事業費(松くい虫被害森林修景事業費)	21.6	20	15	15	松くい虫被害残置木は、倒木による人身・家屋被害の危険性、被害跡地の植生回復への悪影響、景観上の問題を生じているため、伐倒及び整理作業を行う。		

部局名	No	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
農林水産部	47	麻痺性貝毒予測技術向上事業費	2.1	1	1	1	ホタテガイ等の計画的な生産・出荷を図るため、麻痺性貝毒の原因プランクトンの発生予測技術の開発に取り組む。
	48	新規就農総合対策事業費 (異業種連携型キャリアアップ支援事業)	4.0	5	5	5	県内の食品産業企業における県内の農産物利用及び農業担い手との取り組みを推進するため、公募により委託する企業が、臨時職員を雇用し、県内の農産物や農業生産者の情報収集やコーディネートを行う。
	-	新規就農総合対策事業費 (いわて農業入門塾実習ほ場等管理事業)	2.5	2	2	2	農業への就業を目指す新規就農志向者が増加していることから、県立農業大学校で開催する「いわて農業入門塾」等の受講受け入れ人数を拡大するため、実習で使用するほ場並びに作物の管理等を行う管理員を雇用する。
	49	いわてブランド水産加工品創造事業費	0.5	1	1	1	県産ワカメのブランド化を推進するため、ワカメの成分分析による産地判別技術の開発に取り組む。
	50	いわて型集落営農緊急強化事業費	7.0	2	2	2	集落営農組織の発展段階に応じた経営多角化などを図るため、合意形成講座、経営管理講座、アグリビジネス講座、集落営農組織ネットワーク強化研修の開催や現地指導を行う集落営農コーディネータを設置する。
	51	やるなら農業いわて企業参入支援事業費	23.4	7	7	7	企業の農業参入を促進するため、専門の相談員を設置し、農地等の参入に必要な情報の提供等を行うとともに、企業が新たな雇用を創出しながら、農業へ参入するモデル的な取組を支援する。
	52	漁業就業人材育成事業費	30.7	13	13	13	漁業就業や漁協職員等としての雇用に繋げるため、地域の失業者や未就職卒業生を雇用し、定置網漁業研修や漁協等での職員研修(販売事業、定置網事業、種苗生産事業等)(OJT)、漁業就業や漁協指導等に必要な小型船舶操縦士免許等の取得研修(O f f - J T)等を行う。
53	新規就農者緊急育成事業費	65.1	21	20	20	地域の失業者(未就職卒業生を含む)を雇用し、農業実践研修受入農家による研修や農業大学校の農業研修(O f f - J T)を行うことにより、地域農業の担い手となる就農者を育成する。	
県土整備部	54	県営建設工事監督支援事業費	68.9	23	23	23	土木施設の粗雑工事を未然に防止し、一定の品質確保を図るため、建設業の経験のある離職者等を雇用し監督強化を図る。
	55	大規模施設等防災対策普及啓発事業費	21.3	10	10	10	建築物の安全性を高めるための防災指導及び違反是正指導を効率的に行うため、大規模及び中小規模な建築物の確認及び完了検査情報のデータ化を行う。
	56	道路維持管理費	135.8	126	70	0	県管理の道路敷地内における立木の管理瑕疵を防止するため、集中的な枝払いを実施する。
	57	農道橋点検事業費	14.1	3	3	3	県内の農道橋の点検を行い、点検結果を調書に取りまとめデータベース化し、農道橋の予防保全型維持管理を促進する。
	58	橋りょう台帳等電子化事業費	12.1	13	12	12	道路の適切な維持管理と業務の効率化、並びに災害時の迅速な対応を図るため、橋梁の完成図書等の電子化を図る。
	59	河川等支障木伐採事業費	73.5	56	42	42	一級河川及び二級河川(ダムを含む)において、管理上支障となる草木の伐採等を実施する。
	60	砂防施設台帳等電子化事業費	2.0	1	1	1	砂防施設、土砂災害危険箇所、法指定図書など紙管理により管理しているデータ並びに急傾斜地崩壊危険区域台帳及び基礎調査結果の電子化を図る。
61	屋外広告物適正化推進事業費	9.7	4	4	4	屋外広告物条例の改正(H23.4~)により、新たに既存不適格となる屋外広告物について実態調査を行い台帳作成を行う。新条例施行後は、台帳に基づき対応指導を実施する。	
総務部	62	滞納整理対策強化事業費	8.8	4	4	4	県税滞納者の身上調査等を行い、当該調査結果を滞納整理支援システムに入力、整理する。 また、軽油取引税免税証のシステム入力等交付申請書等の整理を行う。
教育委員会	63	教育施設照明器具調査費	4.9	2	2	2	教育施設におけるPCB使用安定器の使用実態を再確認するための現地調査を実施する。
	64	特別支援学校就業支援事業費	21.8	14	14	14	特別支援学校13校(高等部)に職業指導支援員を配置し、授業(作業学習等)における生徒への支援と教職員の補助を行う。
	65	特別支援教育補助員配置事業費	15.7	10	10	10	県立高校に学校教育補助員を配置し、特別な支援を必要とする生徒の学習や学校生活を支援する。
	66	就職支援相談補助員配置事業費	26.2	20	20	20	就職活動状況の厳しい県立学校に就職支援相談補助員を配置する。
	67	学校図書活用補助員配置事業費	7.8	4	4	4	H20以降に新設・統合となった県立学校のうち、学校図書館の新設・統合等で活用環境の整備が必要な学校を対象として「学校図書館活用補助員」を配置し、司書教諭等の業務支援を行う。
	68	県民の生涯学習状況調査事業費	3.0	1	1	1	生涯学習に係る本県の実情把握のための調査を行う。
	69	県内民俗芸能伝承調査事業費	2.4	2	2	2	民俗芸能の伝承状況の実態把握を行う。
70	埋蔵文化財保存活用事業費	9.9	36	36	9	資料の再整理を実施し、地元市町村への譲与を推進する。	
71	未整理図書館資料活用事業費	6.4	3	3	3	団体貸出用図書を一般貸出用に装備替え作業を実施する。	
72	博物館資料データベース化事業費	13.8	12	12	12	収蔵資料の整理、データベースシステムへの入力等を実施する。	
73	第71回国民体育大会選手強化事業費	2.1	1	1	1	岩手県選手強化本部事務局における事務補助を行う。	
選挙管理委員会	74	若年層政治意識調査実施事業費	3.0	1	1	1	県内若年層の選挙・政治に対する意識を調査・分析し、より効果的な啓発手法等を検討することにより投票率の向上を図る。
選挙管理委員会	75	政治団体届出事務等適正化事業費	2.4	1	1	1	・平成22年度から運用が開始される国会議員関係政治団体に係る少額領収書等の写しの開示制度に伴う開示請求の事務を行う。 ・政治資金規正法の規定により政治活動ができなくなった団体について解散手続きを進めるための事務を行う。

部局名	No	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
	76	照会回答事例等データベース整備 事業費	2.4	1	1	1	・市町村や県民からの照会に迅速・的確に回答できるよう、過去の照会回答事例についてデータベース化を図る。 ・選挙台帳や選挙の記録等、現在、紙で管理しているデータを電子化する。
警察本部	77	振り込め詐欺等知能犯罪資料データ ベース化事業費	1.9	1	1	1	日々、手口が巧妙化・多様化する振り込め詐欺事件等知能犯罪に関する情報を迅速に収集・分析し、そのデータを入力・管理することで犯罪予防や事件検挙に資するデータベースの構築化を図られるもの。
	78	岩手県警察ホームページ更新事業 費	1.9	1	1	1	ホームページのリニューアル作業を担う者として、知識、技能を有する経験者1名を業務に充てて、現行のインデックスページの再構成とコンテンツの見直しを図り、入り易さと見やすさを念頭に置いたリニューアルを行うもの。
	79	知能犯関係資料データベース化事 業費	0.3	1	1	0	知能犯対策に必要な基本資料の取りまとめ、関係情報の入力、基礎資料の作成等データを入力・管理することで、潜在的な知能犯事件の検挙に資するもの。
合 計		79事業	7,382.8	3,361	2,706	2,497	

※ 各事業の予算額は、小数点第2位で切捨てており、その合計は合計欄の値と一致しない。

2 ふるさと雇用再生特別基金事業

部局名	No	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
総合政策部	1	いわての魅力Web発信事業費	32.5	17	7	7	企業が新たな雇用によって展開しようとするWebを活用した岩手の魅力づくりの取組について企画を公募し、雇用創出効果や期待される事業効果等が高いものを、県がモデル事業として選定し、実施を委託する。 Web分野の状況変化は早く、効果が未知数であり、県の広報媒体として十分活用できていない状況にあることから、従来広報とは異なる斬新な発想による事業を企画提案方式で募集し、モデル事業として実施することで民間の活力を呼び起こし、市町村等への波及効果を狙うもの。
地域振興部	2	NPO協働推進事業費 (いわてNPOステップアップ支 援事業費)	10.7	2	2	2	NPOが行政の補助金等に頼らずに、自立的かつ継続的に多様な市民活動を行うことが出来るよう、ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス支援、各種助成金企画提案書作成支援等の、活動資金獲得のための支援を行う。
	3	いわてへの定住・交流促進事業費	15.2	4	3	3	市町村等と連携しながら県内の定住交流に関する情報を収集・発信することにより、田舎暮らしや交流を希望する者及び関心のある者の求める情報ニーズに幅広く対応するとともに、市町村の定住交流施策をサポートする。
	4	シニアICTサポート事業費	39.2	12	10	10	高齢者層におけるブロードバンドの普及を図るため、ブロードバンドの利便性の啓発や、ブロードバンド利用のための手続き支援等を実施する。
	5	三陸鉄道運営支援事業費 (三陸鉄道利用促進等委託事業 費)	9.1	4	4	4	三陸鉄道に係る各種利用促進の取組を支援するとともに、サービス向上のための各種調査、取組を実施する。
	6	並行在来線対策事業費 (地方鉄道活性化推進事業費)	6.5	2	2	2	県北・沿岸振興の観点から、IGRを活用した旅行商品等を開発し、利用促進を図ることにより、IGR及び沿線地域の活性化を図る。
	7	ニート対策事業費	13.0	3	3	3	ニート問題に関する相談が増加し、相談内容も高度化・複雑化する中において、相談体制と訓練受入企業の開拓・マッチング体制を構築するとともに、コミュニケーション能力の向上を図るための機会の提供を行うもの。
環境生活部	8	若者いきいき就労体験事業費	5.3	2	2	2	「就職に向けた一歩を踏み出せないニート」に対し、より実際に近い形での就労体験の機会を提供するもの。
	9	多重債務者等生活再建推進モデル 事業費	11.4	2	2	2	多重債務、消費者被害防止対策を総合的に推進し、社会的セーフティネットを構築していくため、普及啓発の実施や支援窓口の設置、キャンセル依存対策を行うもの。
保健福祉部	10	インフルエンザ対策普及推進事業 費	7.9	2	2	2	インフルエンザをはじめとする感染症に関する基礎知識について、県民を対象として広く普及を行うため、インフルエンザ対策普及推進員を配置し、感染症に関するHPの作成と管理運用を行うとともに、普及啓発活動やシンポジウム等の企画運営を行うことにより、健康危機管理対策の充実を図る。
	11	仕事と生活の調和推進プロジェ クト事業費	7.2	2	2	2	企業の子育て支援の取組を拡充するため、普及啓発の拠点を設置し、子育て環境整備についての情報提供や専門相談員による相談対応を実施する。
	12	チャレンジ就労パワーアップ事 業費	27.2	4	4	4	一般就労が困難な障がい者が、福祉的サービスを受けながら就労している障がい者就労支援事業所の工賃水準の向上を支援するため、障がい者就労支援振興センターを設置し、自主生産製品及び請負作業の販売促進・宣伝活動等を実施する。
	13	地域ユニバーサルデザイン推進組 織形成支援事業費	6.2	2	2	2	各地域でのユニバーサルデザイン活動を振興するため、活動団体の把握とデータベース化、パーキングパーミット制度の推進の取組を行う。
保健福祉部	14	児童養育支援ネットワーク事業費	10.5	2	2	2	施設等を退所した児童等が社会的に自立できるよう継続的に支援するため、支援拠点を設置(相談員等配置)し、関係機関等との連携を図りながら、対象児童等の生活援助、就労支援を実施する。
	15	再就職支援コーディネーター配置 事業費	48.4	17	17	17	普通職業訓練短期課程の国庫委託訓練受講者の再就職を促進するため、訓練受託機関における再就職コーディネーター活動の支援・強化を目的として、訓練受託機関において再就職を支援するコーディネーターを新たに雇用する。

部局名	No	事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	16	産学官連携機能強化対策事業費	27.0	4	4	4	各広域振興圏の産業振興方向に沿った地域企業と大学等の研究機関との産学官連携活動の拡大・強化するため、コーディネーター人材を配置し、新たな研究開発や新分野進出、農商工連携など新事業の創出に繋げ、新たな雇用の創出を図る。
	17	ものづくり企業技術課題解決研究開発事業費	33.0	9	9	9	ものづくり企業の技術高度化や技術開発力の強化を図るため、工業技術センターが行う企業との共同研究スキームを活用し、大手企業との直接取引や試作開発段階から新製品開発に参画するなど、大手企業のパートナーとして独自の技術提案ができる企業の創出を図る。
	18	食産業品質管理支援事業費	11.4	2	2	2	県内食品加工業者の品質管理水準を高めるため、地域経済に影響のある食産業事業者を対象に巡回し、生産工程に関する品質管理の現地調査を行うとともに、改善アドバイス及び指導を行い、企業およびその商品の市場競争力の強化を図る。
	19	地域発信型ビジネスモデル調査委託事業費	23.8	6	4	4	県内企業等が新たにインターネット等を活用した県産品の販路開拓を行い、併せて国内外の競争力を高め、地域経済の活性化を図るため、ネットショップを活用したビジネスモデルについて、自社サイト・モールサイトの活用比較検討、販売対策について調査・分析を行う。
	20	いわて農商工連携推進事業費	5.8	1	1	1	農商工連携事業の強化、拡大のため、農商工連携に係る活性化推進員を配置し、新規事業の創出等を通じ、県内経済の活性化と雇用機会の拡大を図るもの。
	21	訪日外国人受入態勢指導委託費	29.9	5	5	5	外国人観光客受入拠点として、本県インフォメーションセンター機能等の整備を行うとともに、海外旅行エージェント招請等により商品造成を促進する。
	22	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	1,658.5	450	400	400	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	23	ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業費	180.0				ふるさと雇用再生特別基金事業に係る委託事業の実施のために、新規に雇い入れた労働者を引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給する。
農林水産部	24	いわてグリーン・ツーリズム県外営業活動強化事業費	12.8	3	2	2	グリーン・ツーリズム商品を開発するとともに、首都圏等において旅行会社等への営業活動を行い、県外からの誘客を促進する。
	25	都市農山漁村交流拡大モデル構築事業費	54.3	13	13	13	グリーンツーリズム等の交流人口の拡大を図るため、都市農山漁村交流活動に取り組む法人等による新たな交流モデルの構築を支援する。
	26	いわて農地再生プロジェクト緊急対策事業費	21.9	7	6	6	耕作放棄地の解消を図るため、広域農協等に農地再生コーディネーターを配置し、耕作放棄地情報の収集・提供や、農地の利用実態調査、市町村域を越えた利用調整や仲介活動などに取り組む。
	27	いわて農林水産業6次産業化チャレンジ支援事業費	168.0	72	72	72	農林漁業経営の高度化を図るとともに新たな雇用を創出するため、農林漁業者による加工・流通販売への進出など6次産業化の取組みを支援する。
	28	いわての園芸産地育成労力支援事業費	18.8	5	5	5	JAや組織経営体（農業法人、集落営農組織）の依頼により、園芸品目の導入・拡大に必要な営業活動、経理作業、機械オペレーター作業、技術指導を実施します。
	29	いわてブランド確立先端バイオ研究推進事業費	13.0	3	3	3	水稲、りんどう等のいわてブランドの確立に向けた新品種を早期に開発するため、最先端の遺伝子解析技術を活用した効率的な育種手法の開発に取り組む。
	30	起業経営マネージャー雇用モデル事業費	18.7	5	5	5	産直等を行う中小規模の起業経営体の持続的な発展モデルを構築するため、NPO等が若い人材等を起業経営マネージャーとして雇用し、産直や農産加工グループの店舗運営や営業・販路開拓等のノウハウ習得を支援する。
県土整備部	31	建設業新分野進出等モデル創出事業費	42.5	16	16	16	地域において新たな雇用の確保を図りながら、建設業の新分野進出等のモデルケースを創出し、公共事業に過度に依存しない建設業の構造改革を促進する。
	32	路網整備促進支援システム開発事業費	4.0	2	1	1	山村地域の雇用拡大、所得向上を図るため、生産間伐、路網整備の重要性を森林所有者等に説明するために必要な収支計算を行うシステムを委託して開発するほか、そのシステムを普及啓発し森林整備事業の推進につなげる。
	33	河川水難事故防止対策推進事業費	15.9	4	3	3	河川における水難事故を防止するため、県民への啓発・広報活動を行うとともに、地域や学校、野外活動団体等における水難事故防止に関する指導者育成を行い河川の適正・安全な利用を推進する。
	34	空き家活用による住み替え・定住・交流促進事業費	22.4	4	4	4	岩手の魅力を発信しながら、県内に増加傾向にある空き家住宅を活用して定住促進や子育て世代へ広い住宅を提供するための情報提供、仲介・あっせん等のビジネスモデルの創造を委託し、プロセス等を県内に紹介することによって新たな雇用創出を図る。
総務部	35	住宅用火災警報器普及促進等防災力強化プロジェクト事業費	21.8	5	4	4	住宅用火災警報器の設置促進や家具転倒防止対策などの普及啓発活動を行い、「県民が自らの身を自らが守る」という意識の高揚を促し、地域防災力の強化を図る。また、種々の防災対策向上のための普及啓発活動を行い、地域防災力の強化を図る。
合計	35事業	2,635.4	693	623	623		

※ 各事業の予算額は、小数点第2位で切捨てており、その合計は合計欄の値と一致しない。

3 基金を活用した雇用対策事業による雇用創出数

事業名	予算額 (百万円)	労働者数(人)		
		実人員	新規雇用	
			新規雇用	常用雇用
1 緊急雇用創出事業	7,382.8	3,361	2,706	2,497
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	2,635.4	693	623	623
合 計	10,018.2	4,054	3,329	3,120

注1) 労働者の実人員の人数は新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの

2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの